

~TMAMマーケットウィークリー(6/8~6/12)~

Topic:日米株価は週後半に反発、中東和平交渉の行方が焦点に

- 6月8日~6月11日の米国株式市場(S&P500種指数)は前週末比小幅に上昇しました。8日は前週に急落した半導体関連株が反発したことから上昇しましたが、労働市場の堅調さを示す統計が相次ぐなか、FRBが年内に利上げに転じることへの警戒感が残り、上値は限られる展開となりました。9日は、前日夜に米軍のヘリコプターがホルムズ海峡で撃墜され、トランプ米大統領がイランへの報復を示唆したことから中東情勢の緊張が再び高まり、10日にかけて軟調な推移となりました。11日は、トランプ米大統領が現地時間午後米・イラン間の戦闘終結に向けた交渉が進展していることを理由として、予定していた対イラン軍事行動を見送ると発表。加えてその後に和平合意に近い旨の発言をしたことで、中東の緊張緩和期待が高まり大きく反発しました。
- 6月8日~6月12日の日本株式市場(TOPIX)は前週末比で下落しました。8日は前週末の米国株式市場の急落を受けて大幅安となりました。9日は前日の米半導体株の反発を受けて日経平均が4営業日ぶりの上昇となるなど反発しましたが、10日から11日にかけては中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避姿勢が強まり、AI・半導体関連株を中心に売りが優勢となりました。12日は中東情勢の緊張緩和期待を背景に前日の米国株式市場の上昇の流れを受け大きく上昇して始まり、終日堅調な展開となりましたが、週初からの下落分を埋めるには至らず、TOPIX、日経平均株価はともに前週末の水準を下回って取引を終えました。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率(%)	変化幅
株 価	日経平均株価(円)	6月12日	66,020.04	▲0.85	▲568.08
	TOPIX		3,881.96	▲1.70	▲67.13
	NYダウ(米ドル)	6月11日	50,848.75	▲0.04	▲18.03
	S&P500		7,394.30	0.14	10.56
	ユーロ・ストックス50指数	6月11日	6,056.96	▲0.08	▲5.11
1 利 0 年 利 回 り 国 債	日本(%)	6月12日	2.64	-	▲0.03
	米国(%)	6月11日	4.46	-	▲0.07
	ドイツ(%)	6月11日	3.03	-	▲0.01
為 替	ドル円(円/米ドル)	6月12日	160.18	0.09	0.14
	ユーロ円(円/ユーロ)		185.30	▲0.27	▲0.51

(出所)Bloomberg

(注)ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

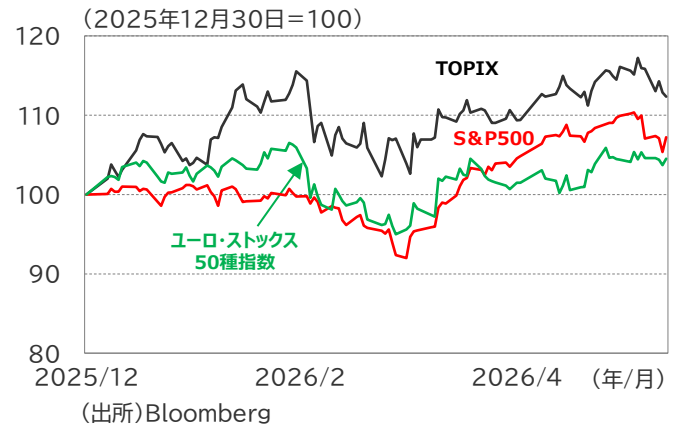
当レポートで使用している用語

FRB:米連邦準備制度理事会、FOMC:米連邦公開市場委員会

ECB:欧州中央銀行

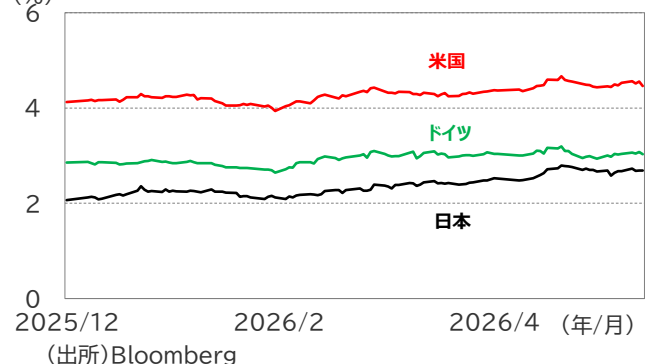
【図表2 株式市場の動向】

2025年12月30日~2026年6月11日
日次、現地通貨ベース



【図表3 長期金利の動向】

2025年12月30日~2026年6月11日、日次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

今週の主要な経済指標:米国の雇用統計やCPIに注目

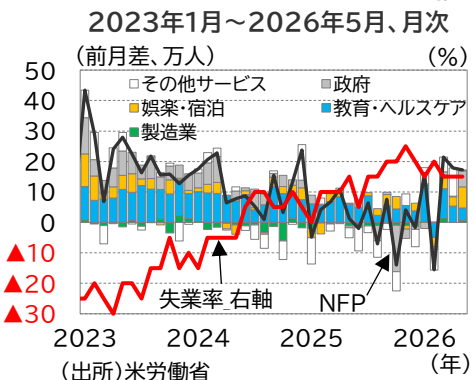
- 5月の米国雇用統計では、非農業部門雇用者数(以下、NFP)が前月差+17.2万人と大幅に市場予想(同+8.8万人)を上回り、失業率は4.3%と概ね横ばい圏での推移にとどまりました(図表4・5)。この結果、市場では労働市場の堅調さが意識されFRBの利上げ観測が高まったことで、株価の急落(いわゆる「雇用統計ショック」)を招きました。もっとも、今回のNFP増加は特定のセクターに偏っており、過度な楽観は禁物です。5月は景気動向に左右されにくい教育・医療サービスが引き続き増加したほか、宿泊・娯楽や地方政府の雇用増が全体の7割を占めました。これはFIFAワールドカップ(以下、W杯)開催に伴う一時的な雇用創出とみられます。実際に、米民間求人サイトでもW杯開催地での求人急増が確認されています。しかし、こうした特殊要因はW杯閉幕後の8月には剥落し、雇用者数全体を大きく押し下げることが見込まれます。また、Indeed求人数の減少やNFIB*が公表した中小企業雇用計画の悪化など、足もとでは今後の雇用減速を示唆する先行指標の動きにも注意が必要です(図表6)。
*NFIB:全米独立企業連盟
- 米国の消費者物価指数(除く食品及びエネルギー、以下コアCPI)は5月に前月比+0.2%と、市場予想(同+0.3%)を下回りました(図表7)。コアCPIの内訳を確認すると、コア財は前月比でマイナスに転じており、関税コスト分を転嫁する動きがピークアウトしつつあります。また、コアサービスは4月の急加速から巻き戻しが見られました。これは、2025年10月の政府閉鎖に伴う統計上の歪みが解消され、4月にコアサービスを押し上げた家賃の伸びが鈍化したことによるものです。航空運賃は原油高の影響から高い伸びを維持しているものの、その他のサービス品目では急速な加速は見られておらず、現状では原油高による二次的な波及効果は限定的なものにとどまっています。今回の結果は、FRBに政策判断の時間的猶予を与え、政策据え置きを正当化するものになると考えられます。

【図表4 今週の主要経済指標】

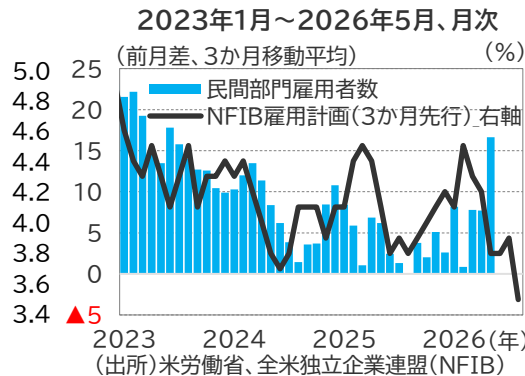
公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
5日(金)	米国	5月非農業部門雇用者数	前月差+8.8万人	同+17.2万人
		5月失業率	4.3%	4.3%
8日(月)	日本	1-3月期実質GDP(2次速報)	前期比年率+1.4%	同+1.8%
10日(水)	日本	5月国内企業物価指数	前年比+5.6%	同+6.3%
	米国	5月消費者物価指数(除く食品及びエネルギー)	前月比+0.3%	同+0.2%
11日(木)	日本	4-6月期法人企業景気予測調査		
	ユーロ圏	預金ファシリティ金利(政策理事会)	2.25%	2.25%
	米国	5月卸売物価指数(除く食品及びエネルギー)	前月比+0.5%	同+0.4%
12日(金)	米国	6月ミシガン大学消費者マインド	46.0	

(出所)Bloomberg
(注)12日10時時点のデータ

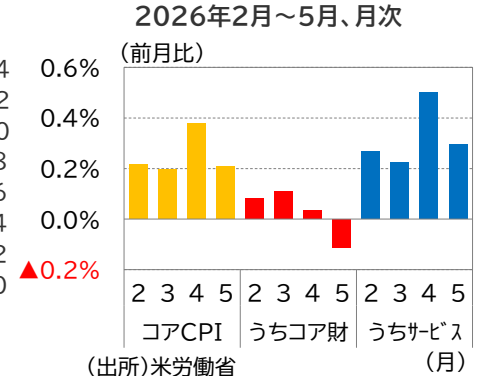
【図表5 NFP・失業率の推移】



【図表6 NFIB雇用計画の推移】



【図表7 コアCPIの推移・内訳】



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

来週発表予定の経済指標: 日米の金融政策決定会合に注目

- 来週は、日米の金融政策決定会合に注目です(図表8)。日銀の会合では、政策金利(無担保コールレートの誘導目標)を現行の0.75%程度から1.00%程度へ引き上げることが見込まれています(図表9)。背景には、6月3日のきさらぎ会における植田総裁の講演があります。同総裁は中東情勢を巡る混乱がもたらすリスクについて、企業の生産活動を阻害する「供給制約の深刻化」という、より厳しいシナリオは回避される可能性を示唆した一方、原油高により物価上昇率が大きく上振れ、経済に悪影響を与えるリスクを深刻に捉えている姿勢を示しました。このリスクを未然に防ぐため、6月は利上げに動くと思われます。また、これまで進めてきた国債の買入れ額を減らす措置を、2027年4月以降に停止するとみられます。なお、今回は植田総裁が入院により会合を欠席するため、記者会見は内田副総裁が代理を務めます。会見では、今後の利上げパスについて何らかの示唆があるか注目されます。
- FOMCでは、政策金利(FFレートの誘導目標)を3.50%~3.75%で据え置く見込みです(図表9)。前回4月の会合では、声明文に「緩和バイアス(利下げを示唆する表現)」を残すことに対し、3名のメンバーが反対票を投じました。その後も労働市場の底堅さを示す統計が相次ぎ、メンバーからはタカ派的な発言が目立つため、6月の声明文から同文言が削除される見込みです。また、市場で年内の利上げ観測が浮上するなか、ドットチャート(FOMCメンバーの政策金利見通し)にも注目が集まります。特に2026年末の見通し(中央値)が前回(年内1回の利下げを示唆する3.375%)から0.25%上方修正され、年内据え置き予想(3.625%)となることを見込まれるなか、年内利上げを想定するプロットがどの程度増加するか注目されます(図表10)。加えて、今回はウォーシュ新議長体制下で初の会合となるため、記者会見から金融政策スタンスのヒントが得られるか関心が集まっています。

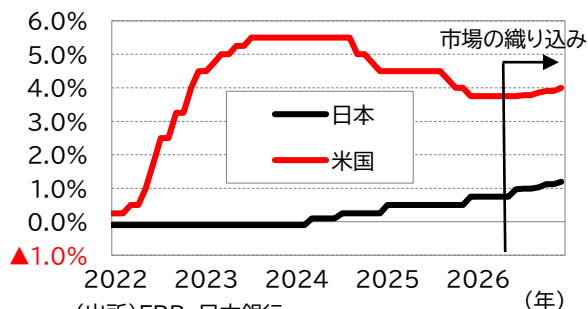
【図表8 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
15日(月)	米国	5月鉱工業生産	前月比+0.2%	同+0.7%
16日(火)	中国	5月小売売上高	前年比0.0%	同+0.2%
	中国	5月固定資産投資(除く農村部)	年初来前年比▲2.3%	同▲1.6%
	米国	5月輸入物価指数	—	前月比+1.9%
	日本	無担保コールレート(金融政策決定会合)	1.00%	0.75%
17日(水)	米国	5月小売売上高	前月比+0.5%	同+0.5%
	米国	FFレートの上限(FOMC)	3.75%	3.75%
19日(金)	日本	5月全国消費者物価指数(除く生鮮食品)	前年比+1.4%	同+1.4%

(出所)Bloomberg
(注)12日10時時点のデータ

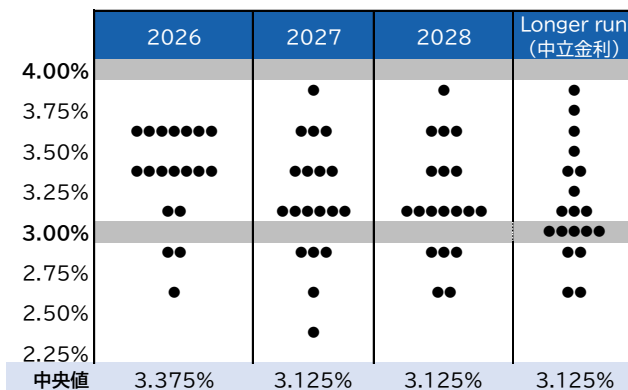
【図表9 日米政策金利の推移、市場の織り込み】

2022年1月~2026年12月、月次



(出所)FRB、日本銀行
(注)米国はFFレートの上限。2026年6月以降が市場の織り込み

【図表10 ドットチャート(3月時点)】



(出所)FRB

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会